

国連における開発問題の動向

国連CDPとは
経済社会理事会ECOSOC
決議1998/46

第47回年次会合
1998年7月31日

改組改名

- Committee for Development Planning(1965年):
Lord Bauer, Colin Clark,
Albert. O. Hirschman, Sir Author
Lewis,
Gunnar Myrdal, Raul Prebisch,
Paul N. Rosenstein—Rodan,
Walt Whitman Rostow,
H. W. Singer, Jan Timbergen
- Committee for Development Policy^(1998)

Ecosoc Subsidiary Body

- 24 independent experts
- a good mix of expertise

from

Economic Development

Social Development and

Environmental Protection

任命

国連事務総長が任命

Multilateral Processの

Emerging Issuesに貢献できる人

CDPが取り上げる問題

理事会 (substantive session) のテーマ
に関し CDP に検討を要請 (毎年 1 / 2 月)

CDP 年次会合 (3 月頃) 検討 - 7 月開催の理
事会 (substantive session) に CDP は
報告書を提出 - 翌年のワークプログラム
を同時に提案 - organizational
session でこれを承認 -

CDPの会合

- CDPは公式会合の他
- 非公式会合を開催することができる
(for Effective Preparation)

CDPの2008年以降のテーマ

1. 気候変動と持続的開発
2. 年次閣僚会議 (AMR)と
ミレニアム開発目標MDG
グローバルパートナーシップ
3. LDC 基準のReview
2009年Triennial Review

CDPの報告書

1. Thematic Issues については
理事会がとるべき行動について勧告
理事会が考慮、検討、留意すべき事柄
についての勧告
今年の例
気候変動問題
年次閣僚会議の考慮すべき開発問題
—PRSPの問題点—

CDPの報告書

2. Least Developed Countries問題

Criteria and Procedures
for
Inclusion
and
Graduation

CDPの活動が理解されるために

1. CDPの報告書は

仏語、スペイン語、ロシア語、アラビア語
中国語に翻訳

(日本語の翻訳は誰ができるか?)

2. CDPのウェブサイト設置

FASIDなどがLinkできるか?

配布資料

- 1. 気候変動問題の報告草案
- 2. PRSPに関する報告草案
- 3. LDC問題についての報告草案

LDCsのリスト問題

- LDCはUNのカテゴリー
- 1970年初頭に作られた概念
- 当初は25カ国、現在は約50カ国
- これまでに卒業したのは
Botswanaのみ

LDCs決定のプロセス

- LDCリストの変更はUN総会で決定
- 1991年以降の通常のプロセス

CDPのTriennial meetingで勧告

—ECOSOCのEndorsement

—UN総会で決定

2005年が直近のReview

リストへのInclusion

- Inclusionの候補国は
 1. 新しい国 (new state)
eg: Yimor-Leste (2003年)

または

2. Countries in Distress

Countries in Distress

- 当該国が直面する問題が
構造的であることが条件

Structural

rather than

Transitory

Inclusionのプロセス

- Triennial Yearの1月
CDP専門家グループが予備的審査
- DESAが Country Assessment
(Department of Economic and Social Affairs)
- CDPがInclusionを勧告
- 年央 ECOSOCが承認
- UN総会決定

リストからの卒業

- 卒業国はLow Income 国でinclusionの基準を満たす国であること
- 3つの基準のうち、2つの基準を満たしていない国であること
- 典型例
income基準、人的資産基準は高いが脆弱性基準からは依然問題がある

卒業のプロセス

- Triennial Year 1月
CDP専門家グループ予備判断
- CDP 3月 卒業eligibilityを確認
- UNCTADがVulnerability Profile
- DESAがImpact Assessment

卒業のプロセス

- 2nd Triennial Year 1月
CDP専門家グループ
Reconsider Assessment
- CDP卒業を勧告 3月
- ECOSOC 勧告をEndorse
- 国連総会決定
- 決定後3年間の期間を経過して卒業

Inclusionの基準と Graduationの基準

- 非対称性
- Inclusionは一度eligibleになると即座に総会決定後リストに加えられる
- Graduation: Triennial meetingsを2回連続してeligibilityを確認後、国連総会決定後3年後に卒業
- Inclusionはボランティア
- Graduationはボランティアではない

LDCとのInteractions

- LDCリスト国はSTATUS変更を嫌う可能性がある
- 統計データに基づく基準達成の評価についての反論の可能性
- CDPは当該国とは勧告に関する交渉は行わない。ただし
- 当該国の書面での反論をCDPは考慮する

Inclusion

- CDP専門家グループ
予備判断
- DESA
Country
Assessment
- CDP 勧告
- 当該国に通報
- CDP年次会合に
書面によるStatement
提出
- CDP年次会合後
書面でのStatement
(Optional)

GraduationとInteractions

- CDP eligibility 当該国に通報
- 1st triennial year
- 判断
- 脆弱性プロファイル
- インパクト評価
- CDP専門家グループ
- 2nd triennial year 口答陳述
- CDP年次会合3月 書面での説明
- 2nd triennial year

卒業に向けての円滑なる移行と 国際社会のモニタリング

- 卒業までの3年間の移行期

国連は開発パートナーとともに
円滑な移行戦略を準備

- CDPは移行期間当該国をモニターし
報告

2006 Review

- Gross National Income per capita
世銀のlow-income countries
(in 2002–2004) : 65 ヶ国
- 50ヶ国 : identified as LDC
- その他 15ヶ国 :
not identified as LDC

The GNI threshold for Inclusion/Graduation

- GNI threshold for Inclusion: \$745
3 year average GNI per capita
(2002–2004) established by
WB, based on the World Bank
Atlas method.
- GNI threshold for Graduation:
\$900 = 20% higher than Inclusion
為替変動・外性的ショックでLDCに回帰しない
ことに配慮

Human Asset Index

- 4指標
- 健康栄養 関連指標
 1. % of population undernourished
(最低必要カロリー摂取量以下を従来使用)
 2. Mortality rate for children(5歳以下)
- 教育関連指標
 3. Gross Secondary school enrollment rate
 4. Adult literacy rate

HAI Threshold

- Threshold for Inclusion: 58
65ヶ国の 3rd and 4th
quartiles of the values
- Threshold for Graduation: 64
10% above the inclusion
threshold

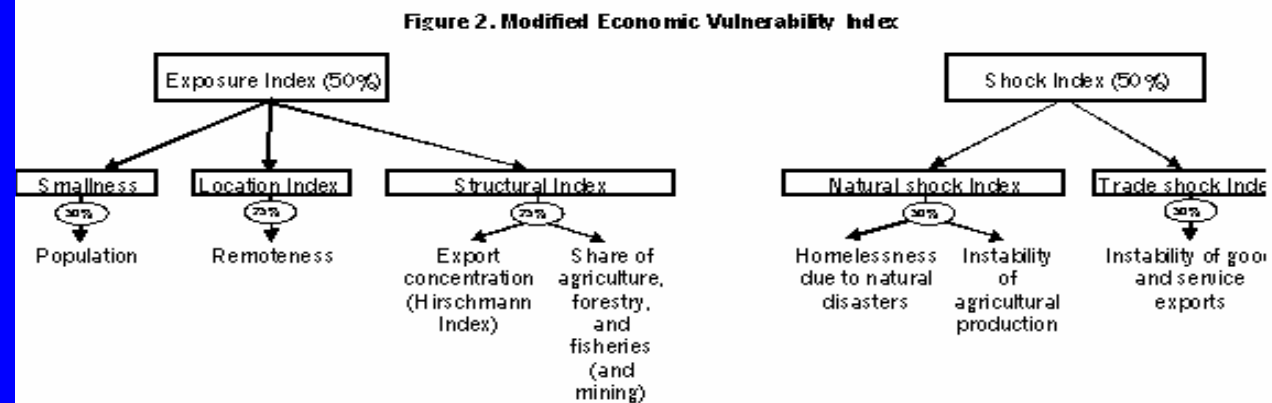
Economic Vulnerability Index

経済脆弱性指標:

1. 人口
2. 遠隔性
3. 製品輸出集中度
4. GDPに占める農林、水産の割合
5. 自然災害によるホームレスの数
6. 農業生産の不安定性
7. 財貨サービス輸出の不安定性

EVI

The refined EVI according to the proposals presented in the previous paragraphs appears in Figure 2.



昔のCDPと現在のCDP

- Timbergen自身のCDPの初期の回顧録
“ Development Cooperation As a Learning Process :
- 「1965年ごろ国連の開発の10年が失敗であるとの認識が深まり、1965年7月23日決議1079が採択され、Committee FOR Development Planningが創設された」
- このCDPの討議が1970年初頭”Towards Accelerated Development - Proposals FOR the Second United Nations Development Decades“ に結実

当初のCDP

- 当初は18人のメンバーで国連システムの各機関、IMF, WB, OECD, UPU, COMECON, EECの等のObserverが多数出席
- TimbergenによるとCDPのグループはRIO Circleと呼ばれるグループとの知的交流、意見交換が行われローマクラブのAurelio Pecces
- と新国際秩序についての協議が行われた
- このグループは「 a circle of friends 」とも表現され性格的には現在のCDPにも ある程度当てはまる

0.7%目標

- 当初のCDPの討議では開発途上国の計画経済の是非を批判的に検討し、（1967年ラ米、1968年アフリカ、1969年アジア）開発における計画経済の問題点が認識された。
- むしろ、技術協力、訓練、セミナーなどの効用が説かれ、1970年初頭には先進国のGNIの0.7%目標を設定し譲許的資金の途上国へのTransferが重要であるという提言。
- これは国連の1970年の目標として国連総会で採択。

現在のCDPの問題

- 1. サモアの卒業問題の例
 - 1) サモアはLDCリスト卒業基準として満たすべき項目に、経済脆弱性指標（EVI）が含まれるべきことを検討するよう要請
 - 2) CDPは3つの卒業基準のうちその二つの基準即ちGNI並びにHAI基準をサモアが満たしていると判断し卒業を勧告した。
- この方針は対象国に平等に適用されるものであるので、今回のサモアの要請を持って卒業のルールを変更できないと判断

サモア卒業問題

- 今回のCDPで紛糾した論議は
- ECOSOC 2004/66 General Assembly
Resolution 59・209 パラ4-12にある

Implementation of Transition Strategy
and Post-graduation Monitoring
に関わる

サモア問題

バイ並びにマルチのDevelopment 並びに Tradingパートナーによる円滑的な移行が実際には不十分なために、卒業国が再びLDCに逆戻りする可能性が高いのではないかという指摘。

特にWTOのルールによると一度LDCを卒業すると、LDCにもどっても関税引き下げが要請されるという問題がある。

サモア問題

- 本来のCDPの目的は未熟児をインキュベータに置いて育て、そこから健全な幼児として先進国関連国際機関が卒業後も一定期間大事に育てようと言うところにあるが、特に関税の問題はこの点を考慮していないのではないかという懸念がある。

サモア問題

- さらに上記CDPの基準を構成する部分を点検すると理論的にも問題がある。CDPはこの基準を来年の会合で見直すことを決定したが、我が国の研究機関などで科学的な検討がされる事が望まれる

ECOSOC改革の知的貢献

- 国連改革を唱える我が国が安保理問題だけではなく、ECOSOC改革の面で知的Initiativeをとる事を期待。

- CDPの基準

は多くの点で人間の安全保障に似通った考えが流れている。これまでの人間の安全保障の努力を具体的にマルチの場で実らせる可能性が高いのではないかと思われる。。

外務省への期待

- 別所局長を得た外務省国際協力局はマルチとバイを勘案して新たな方向を作り出すものとのきたいがある。既に大菅多国間協力課長が精力的に活動されておられるが、是非、国連改革において日本の国連での**Initiative**を具体化するものの一つとして大局的な動きを期待。